

新型コロナウイルス感染症 対策関連 第2弾！

『頑張ろう！ 小規模事業者・農林水産事業者 応援給付金 支給事業』

令和2年6月定例会

議案第39号 令和2年度西条市一般会計補正予算(第2回) 歳出7款1項2目

令和2年6月9日
西条市議会議員 真鍋顕伸

事業内容

地域経済対策

頑張ろう！

小規模事業者・農林水産事業者応援給付金支給事業【新規】 868,350千円

新型コロナ経済対策支援室

感染症拡大の影響により経営に悪影響が出ているなか、事業継続に懸命に取り組む小規模事業者及び農林水産事業者に対して、市独自の応援給付金10万円を支給する。

➤ 支給対象

以下の全ての要件を満たす小規模事業者及び農林水産事業者

- ①市内に住所を及び事業所を有する個人または市内に本社もしくは事業所を有する法人
- ②前年の売上収入が120万円以上の事業者
- ③令和2年1月から7月までの間に、ひと月の売上が前年同月比で20%以上減少している事業者
- ④令和元年度までに納期を迎えた市税に滞納がない者

➤ 支給額

1事業者10万円

➤ 申請期間

令和2年6月～8月

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
868,350	-	-	868,350

(千円)	
費目	金額
補助金（応援給付金）	850,000
委託料（業務補助等）	8,723
その他	9,627

この議案第39号について、6月2日 本会議にて
質疑を行いました。審議し、**原案可決**しました。

- ・ 西条市の影響
- ・ 支援の利用状況
- ・ 給付金について
- ・ 財政について
- ・ 今後の対応策について

**応援給付金の申請については、手続方法が
決定次第、ご案内いたします。**

新型コロナウイルス感染症 対策関連 第2弾！

他の対策関連事業について

新型コロナウイルス感染症対策関連第2弾

・・・3ページ

- ・小規模・農林水産事業者や子育て世代を支援するため、市独自の給付金を支給する。
- ・子どもたちを守るため、小中学校、幼稚園、保育所等へ衛生管理用品等を整備する。
- ・感染予防の観点から、テレワーク・WEB会議システムの導入を

他の対策関連事業の詳細については、

下記URL3ページ～6ページをご参照ください。

👉 クリック

<https://www.city.saijo.ehime.jp/uploaded/attachment/42444.pdf>

本会議場での質疑動画 👉 クリック

<https://youtu.be/CvTYNyyxMyk>

新型コロナウイルス感染症による影響について

Q1. 現在の本市の状況をどのように捉えられているか？

- ・ 2月頃から現在までに延べ100社以上の事業者から聞き取りを行い、市内企業の状況について把握に努めている
- ・ 飲食業・サービス業は、来客者数の減少により売上が大幅に減少している事業者が多く見受けられる
- ・ 建設業は、資材不足から施工できない事例や受注の減少
- ・ 製造業は、受注の減少の傾向が出始めてきている
- ・ 影響の大きさやスピードに違いはあるが、多くの業種で影響が出てきており、先行きも不透明な状況が続いている

Q1. 現在の本市の状況をどのように捉えられているか？(続き)

- ・ 農林水産業は、結婚式や卒業式、入学式等各種イベントの中止による花き価格の低迷
- ・ 飲食店の休業等による業務用野菜や和牛、魚などの価格の低迷
- ・ 外出の自粛や三密回避による観光農園の来客者数の減少
- ・ 学校給食の休止による牛乳消費量の減少
- ・ 雇用状況は、輪番制や週休3日などの対応により雇用維持に取り組まれる
- ・ 雇用調整助成金に関する市への相談件数も4月は0件⇒5月は39件
- ・ 学校の臨時休校に伴い、小学校に通う児童を持つ保護者の働き方などにも影響が生じている

国、県、市における主な支援策の利用状況について

Q2. 5月から国、県、市の各種支援策の利用状況について？

- ・ 国の支援施策は、主なものとして、5月末現在、無利子・無担保による融資制度に約69万件、持続化給付金は約120万件、雇用調整助成金は約6万件的申請状況
- ・ 県の支援施策は、[えひめ版協力金パッケージ](#)に約3,600件の申請
- ・ 西条市は、5月末時点で4月20日に創設した[経営安定化資金融資制度](#)に[67件](#)を行っている

セーフティネット保証及び危機関連保証は、[昨年度3件](#)であった認定件数が[66倍に当たる198件の認定](#)を行っている

対象者の範囲と給付金額について

Q3. 小規模事業者 製造業であれば従業員20名以下、
商業・サービス業であれば、従業員5名以下と、
農林水産事業者を含む範囲とされた理由は？

- ・本事業での対象者は、地域の中でも、感染症の感染拡大に伴い、特に厳しい事業環境にある農林水産事業者を含む小規模事業者を対象として設定している

Q4. 小規模事業者と農林水産事業者のそれぞれの総数は？
そして、給付対象者をどのくらい見込んでいる？
一律10万円の応援給付金額の理由は？

ら給付金の額は、対象となる事業者を住民税の申告や経済センサスから約8,500事業者（内農林水産事業者は、約1,300事業者）と算定し、
応援給付金として他市の給付状況や財政状況を勘案し、
1事業者あたり10万円とした

財政調整基金の今後の見通しについて

Q5. 第1弾補正予算と今回の第2弾補正予算 財政調整基金から
約8億円を取り崩している。

長期化に伴う、更なる支援策を求められる中で、
最終的な財政調整基金はどこまで取り崩しが可能か？

- ・リーマンショック以上とも言われる景気の急激な悪化により、市税をはじめ、譲与税や交付金など、一般財源が軒並み減少の見込み。
今年度の見通しは、7～10億円規模の大幅な減収を想定している

これらの減収分も財政調整基金の取り崩しにより対応した場合、
令和元年度末に 約50.6億円であったものが、本年度の当初予算において
計上済の取り崩し等も含め、約30億円程度にまで減少することが想定される

※財政調整基金：財源が不足する年度に活用する基金(貯金)のこと
自然災害の復旧時にも使用される

対象から外れた方に対する 金銭的給付ではない対応策について

Q1. 「W i t h コロナ」の時代を迎えるにあたり、当市として、
「西条市モデル」対応策などの策定の必要性は？

- ・今後においても引き続き、国・県等の支援を活用しながら、感染が終息に向かい、市民生活及び経済活動が回復に向けて再活性化し、
元の生活に戻る状況を想定し、効果のある施策を打ち出していく必要がある

全庁が共通の認識のもと、迅速かつ戦略的な施策を展開していくため、各部間の総合的な調整を行い、市政の効率的な運営を図るために設置している庁議を活用していく